⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。
⑷　林野庁長官から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑸　情報セキュリティマネジメントシステム規格である「ＩＳＯ／ＩＥＣ27001」、「ＪＩＳＱ27001」（いずれも認証登録範囲に情報システム又はソフトウェアの運用・保守に関する分野が含まれているものに限る。）又は「プライバシーマーク」の認証を有していること。
⑹　品質マネジメントシステム規格である「ＩＳＯ9001」又は「ＪＩＳＱ9001」（いずれも認証登録範囲に情報システム又はソフトウェアの運用・保守に関する分野が含まれているものに限る。）の認証を有していること。
⑺　管理責任者は、原則として本調達に係る業務の専任とすること。
⑻　共同事業体（対象業務を共同して行うことを目的として複数の民間事業者により構成される組織をいう。以下同じ。）として参加する場合は、証明書等の提出時までに共同事業体を構成し、代表者を決め、他の者は構成員として参加するものとし、代表者又は構成員のいずれかの者により、⑸、⑹及び⑺の条件を満たすこと。また、共同事業体の結成に関する協定書又はこれに類する書類を提出することとし、業務分担及び実施体制についても明確に記載すること。なお、共同事業体として参加する者については、他の共同事業体又は単独で本入札に参加することができないことに留意すること。
⑼　入札説明書の交付を受けている者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒100―8952 東京都千代田区霞が関１―２―１　林野庁国有林野部経営企画課　森　美樹　電話03―3502―8111　内線6290
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて無料で交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成30年１月25日午後２時　林野庁会議室
⑷　入札書及び総合評価のための書類の提出場所及び提出期限
〒100―8952 東京都千代田区霞が関１―２―１　林野庁林政部林政課支出負担行為第一係　電話03―3502―8111　内線6009　持参または郵送（書留郵便に限る。）すること。
平成30年２月28日午後５時
⑸　開札の日時及び場所　平成30年３月６日午後２時　林野庁会議室

4　機能審査
入札説明書に基づいて作成した総合評価のための書類を支出負担行為担当官が審査し、要求仕様を満たした者を最終的に当該競争に参加させるものとする。

5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び林野庁競争契約入札心得第５条各号の規程に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価の方法をもって落札者を決定することがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shuji Oki, Director General of Forestry Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The operation and support for Processing system of National Forest Information Management, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2018 through 30 June, 2019
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Obligation Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade “A” or “B” in terms of qualification “provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every Ministry and Agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018.
④　prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer.
⑤　meet the qualification requirements which the Obiligation Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑥　receive the tender documentation,
⑦　meet the other qualification requirements by the tender documentation.
⑺　Time limit for tender : 5 : 00 P.M. 28 February, 2018
⑻　Contact point for the notice : Yoshiki Mori, National Forest Planning Division, National Forest Department, Forestry Agency, 1―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8952 Japan. TEL 03―3502―8111 ext. 6290

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年１月５日
支出負担行為担当官
関東経済産業局総務企画部長　佐竹　佳典
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入等件名　再生ＰＰＣ用紙
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期間　平成30年４月２日から平成31年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。